

東アジアのCSR展望 —CSRの歴史的意味を問う—

麗澤大学教授

企業倫理研究センター長

法政大学GC研究センター客員研究員

梅 田 徹

発展段階の違いを超えて

- 問題意識：発展段階の違いを超えて、CSRを説明する共通の概念を提示することはできないか
- 市場経済・企業の発展とCSRの歴史的な展開、その位置づけの試み

支配的な企業モデル

- シェアホルダー・モデル(株主至上主義)
- ステークホルダー理論
- いずれも不十分

企業：社会経済的な実体

- 企業を社会経済的な実体 (socio-economic entity) として、しかも歴史的に捉えることが必要
- 企業とは、当初から「経済的な主体の側面と社会的な主体の両側面を有する実体」であり、今日でもそうであり続けている

経済の自律化：企業の発展の背景

- 経済・市場が自己のロジックで自律的に展開し発展する現象として把握されるようになると、必然的に、社会・道徳の領域から明確に分離されるようになった
- この考え方は、社会経済的な実体である企業にも応用できる

未分化の企業（経済的・社会的に未分化）からの発展

- 企業はある段階に達すると、経済的な側面と社会的な側面が区別できるようになる
 - 企業は市場における行動主体として重要な役割を果たすにつれ、その経済的な側面が、そして、その経済的な側面ばかりが強調されるようになる
- ＝フリードマン的な株主至上主義はその典型

→ やがて、企業規模の拡大、影響力の増大により、弊害が認識される。一方で、市民社会が形成され、ネットワークで繋がる

→ 企業の中の(それまでは軽視されていた)社会的な側面を強調する動きが広まる

こうして、社会が企業に社会的な行動、活動を期待するようになる

現在は、どこの国でもこの段階に入っている

しかしながら、一方では、経済的な原理でのみ行動し続けようとする企業が相変わらず存在している

企業が社会的要請に応えるプロセス

- 日本企業の社会的要請への対応
 - 1980年代後半のフィランソロピィ
 - 1990年代前半の環境への取り組み
 - 1990年代後半のコンプライアンス体制の構築
- 2003年は「CSR元年」 「企業の社会的責任」 から「CSR」へ
- CSRの記号化の影響
 - CSR室、CSR憲章、CSR報告書
 - CSR評価の循環（非市場が企業を評価する）
 - CSR活動 → イメージアップ → 自社の競争力

受身から能動的CSRへ

- 企業は、社会的な市場が存在するということを認識し始める

cf. 「本業でCSR」「BOPビジネス」

- CSRの一部が市場に組み込まれる
- 現在は、この段階か
- 将来的には、企業の側が積極的に社会的な需要を作り出すようになる
- 受身的対応 → 能動的対応 → pro-activeな対応

おわりに

- 東アジア各国は、どの段階にあるのか
- 一見すると、すべての企業がCSRに向かっているように見える
- しかし、現実には、すべての企業ではない
- 社会的な要請は無視して利益追求に邁進する企業はどの程度、残っているのか
- こうした企業をどのようにして減らしていくのか